

児童養護施設における情報化実践に対する評価¹⁾

－児童福祉記録の電子化活動を事例として－

前 田 瞬*
梅 野 潤子**

I はじめに

社会福祉分野の各業務において、ICT（Information and Communication Technology）活用の必要性が叫ばれるようになって久しい。ICT を社会福祉サービスの利用者支援の場面、社会福祉専門職の業務プロセス改革、専門職間のコミュニケーション円滑化の手段としての活用が期待されている（c.f. Hill and Shaw, 2011；岡本, 2016）。例えば、わが国の場合、高齢者福祉領域においては、2018年4月より介護現場の事務負担を軽減することを目的とした介護保険請求事務の電子化が義務化された（厚生労働省老健局介護保険計画課, 2014）。児童福祉領域では、児童虐待を未然防止するために SNS（Social Networking Service）を活用した相談システムの運用が始まっている（c.f. こども家庭庁 Web サイト）。

しかし、上に示したような取り組みが始まってはいるものの、社会福祉分野における ICT 活用は他の業種と比べて一般的に遅れていると言われている。特に、社会福祉組織の業務プロセス改革への ICT 活用とその評価に関する研究は、緒に就いたばかりである。例えば、文献データベース「J-STAGE」において「福祉」「組織」「ICT」または「福祉」「業務」「ICT」のキーワードにおいて文献検索を行ったところ、介護福祉現場における ICT 活用と経営効果の因果構造を明らかにするためのモデル構築に関する研究（林ほか, 2021）や、介護福祉施設における記録システムの構築に関する研究（藤野, 2018）などが散見される程度である。社会福祉分野において効果的な ICT 活用を推進していくためには、さらなる研究の蓄積が求められる。

本稿の目的は、ある児童養護施設で取り組まれている情報化実践²⁾の事例（以下、

* 長崎県立大学経営学部経営学科 講師

** 長崎国際大学人間社会学部社会福祉学科 准教授

本事例と略記）を紹介し、その意義を評価することである。具体的には、児童相談記録システム（以下、記録システムと略記）を構築することによって、相談記録作業を効率化したり、福祉サービスの質を高めたりすることを指向した業務プロセス改革の事例を「実践主導アプローチ（Practical-Led Approach）」、「エンドユーザ・コンピューティング（End-User Computing: EUC）」、「アジャイル・アプローチ（Agile Approach）」の3つの観点から評価する。そして、本事例において残されている課題を挙げ、それを解決する方策のひとつとして、社会福祉専門職養成における情報技術活用教育プログラム構築の必要性を示し、その内容の試案を示す。

II 事例

1. 事例の概要

本稿で紹介する事例は、長崎県に立地している社会福祉法人（以下、法人と略記）で取り組んでいる情報化実践である。この法人は、1946年に戦災孤児収容所の創立を嚆矢とし、1952年の市立養護施設（法人が経営受託）を経て、2014年に民間移譲（児童養護施設X（以下、施設Xと略記）が設立）され、現在に至っている。小規模グループケアをする拠点施設1か所と地域小規模養護施設2か所を運営し、約50名の子どもを収容可能な施設である。

なお、インタビュー調査の内容をまとめているII-2およびII-3は、図表も含めて前田・梅野（2022）の87頁から89頁に示した内容の大方を引用し、一部を加筆・修正している。

2. インタビュー調査の概要・倫理的配慮

インタビュー調査の内容は、法人における児童福祉記録の情報化実践に至る経緯や取り組み状況についてである（表1）。2021年12月17日に筆者らで半構造化インタビュー方式に基づいて実施した。所要時間は約2時間である。調査協力者は、法人において情報化実践の中心的役割を担っている統括コーディネータのA氏と児童指導員のB氏の2名である。

この調査は、事前に筆者（梅野）の所属機関である長崎国際大学社会福祉学科倫理委員会において研究倫理審査を受審し、承認を得ている（承認番号SW2021007）。また、事例の作成においては、インタビューの逐語録を作成し、法人における児童福祉記録の情報化実践の経緯を時系列で記述した。さらに、逐語録および作成した事例を調査対象者2名に提示した上で、事実と一致していることを確認してもらった。

表1 インタビュー調査項目

大項目	具体的な質問項目
①記録システムについて	①-1 いつから、どのようなことがきっかけで、記録システムを導入したのか？
	①-2 システム内での記録の種類（基本情報、アセスメント・支援計画、経過記録等）や各種記録様式に含まれる情報項目はどのようなものなのか？
	①-3 実際の記録システムの入力画面や操作方法はどのようなものなのか？
	①-4 記録システムを利用して、便利だと思える点や支援の質向上につながっていると思う点はどのようなことか？
	①-5 記録システムについて、改善したいと思う点はどのようなことがあるか？
②業務でのICT活用全般について	②-1 施設内でのICT機器やインターネット環境、ICT利用に関するルール等の整備状況はどのようなになっているか？
	②-2 記録システム以外で、業務においてどのようにICTを活用しているか？
	②-3 業務においてICTを活用する上で、課題だと思えることは何か？
	②-4 今後、業務においてICTをどのようなことに活用してみたいと思っているか？

3. 法人Aにおける情報化実践のプロセス

社会福祉領域において、記録の作成は重要な業務のひとつであると言われている。その理由は、支援者に対するアセスメント³⁾や支援計画の作成とその評価をするために記録内容を用いるためである。その他にも業務管理や実習・現任教育、研究活動へ各種記録を活用している。

法人においても、施設内で生活する子どもに関する数多くの記録書類が作成されている。法人では、2016年まで各種記録書類のほとんどが、紙ベースでなおかつ手書きによって記入・管理されていたが、2017年より児童福祉記録の電子化という情報化実践が本格的に始まった。A氏によると、その動機は大きく2つあったという。1つ目の動機は、毎年度実施される社会福祉法人監査を受審するための書類整備の手間を省きたいという点である。2つ目の動機は、パソコンで記録することによって職員の児童福祉記録に要する時間を短縮したいという点である。

A氏が児童福祉記録の電子化を実現したいという点を施設Xの施設長に相談したところ、情報システム投資を極力抑えた上で記録の電子化に着手してほしいという指示があったという。その指示に基づいて、A氏とパソコン操作を得意とするB氏が中心となって、まずは、職員の記録業務の中で最も煩雑であった、毎日の日誌

（月間日誌：職員の業務や子どもたちの日常的な行動を記録する書類）の電子化から着手した。スプレッドシートで書式を作成し、スプレッドシートの各セルに「コメント（付箋）」機能を使って「どのような内容を入力する項目なのか」という説明文を入れることで、職員が入力作業をする際には極力、ストレスを感じずに記録作成できるように工夫したという。

2017年の月間日誌の電子化を皮切りに、その後、施設内のすべての児童福祉記録書類の内容を見直し、電子化に踏み切った。その手順として、第1に、施設内業務の全般を把握しているA氏が中心となって書類に記載すべき必要項目を洗い出し、書式の見直しを行った（表2）。第2に、8種類あった記録書類【改定前】を6種類【改定後】に整理・統合することで、記録業務の効率化と記録内容の簡素化に取り組んだ。第3に、この整理・統合内容をもとにB氏が中心となって、スプレッドシートによる記録システムを構築した。児童福祉記録書類の完全電子化初年度（2017年度）は、3か月1サイクルで書類整備の進行状況を計画し、この計画に沿って児童福祉記録書類の完全電子化を実現した。

表2 法人における記録に関する情報化実践の成果

【改定前】		改定内容	【改定後】	
必要書類（改善前）	管理者への提出方法		必要書類（改善後）	管理者への提出方法
①自立支援計画（計画）	データ	[様式変更] →	①自立支援計画（計画）	データ
②自立支援計画（評価）	データ	[様式変更] →	②自立支援計画（評価）	
③処遇連絡	印刷	[様式変更] →	③処遇連絡	
④面会・外宿泊データ	データ	→	④面会・外宿泊データ	
⑤月間日誌（年間）	データ	→	⑤月間日誌（年間）	
⑥月間日誌（評価）	データ	②と統合 →	—	
⑦個人データ	データ	⑧と統合 →	⑦個人データ	
⑧児童台帳	データ	⑦と統合 →	—	

出所）前田・梅野（2022, p.88）。

記録書類の完全電子化と同時に、ファイルサーバを構築することで、施設内に設置されているパソコンからいつでも記録システムにアクセスできるような環境を構築した。法人は、施設Xの他に、地域小規模児童養護施設YとZの2か所を運営している。その中で施設Yが立地している地域に光ファイバ回線網が敷設されていたことから、施設Yにファイルサーバを設置した。そして、そのファイルサーバに施設で生活している子どもごとに記録システム（＝スプレッドシートのファイル）を保存・管理し、その他の施設からはVPN（Virtual Private Network）接続⁴⁾によりファイルにアクセスできるようにした。A氏曰く、セキュリティ対策・個人情報

保護のための唯一の多額の情報システム投資であったという（図1）。

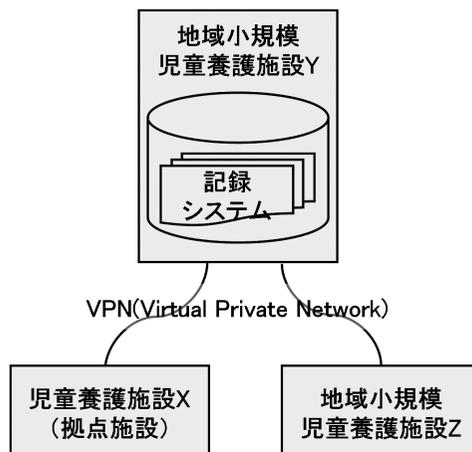


図1 法人のファイルサーバの概要

出所) *Ibid.*, p.89。

4. システム操作マニュアルの作成と改訂

記録システムの構築・管理を行っているB氏は、パソコン操作を不得意とする職員の声を最も大切にしているという。児童福祉記録を入力している一人ひとりの職員から、日常的に記録システムに関する意見を聴いているという。そして、その内容を集約して年に一度のペースで書式を見直したり、ユーザビリティを改善したりして、すべての職員にとって使いやすい記録システムの実現を常に意識しているという。

また、記録システムの操作マニュアルもB氏自身が独自に作成し、これも年に一度のペースで改訂を続けている（図2）。この操作マニュアルは、記録システムの操作方法の解説のみに留まらず、児童福祉記録をする際に押さえておくべき記入内容や法制度の解説などが盛り込まれている。記録システムの使い方の解説書であると同時に、業務手引書としての役割を併せ持っている。実際に、新入職員や実習生は、まずこの操作マニュアルに沿って児童養護施設職員にとっての児童福祉記録業務の大切さを学び、児童福祉記録をする際に押さえておくべき法制度の学習をしているという。

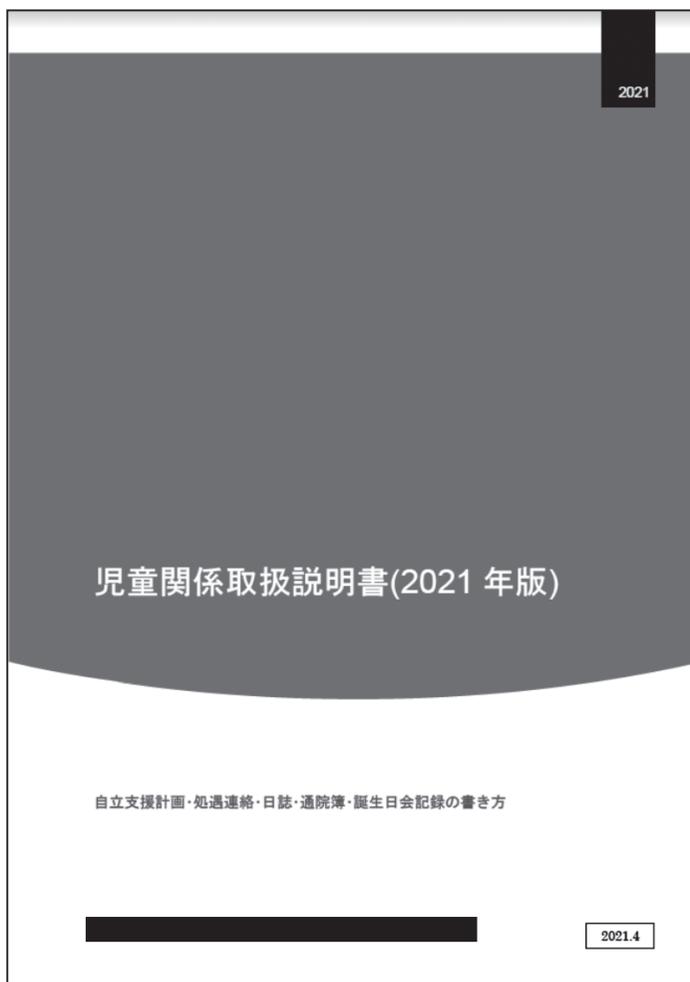


図2 記録システム操作マニュアル

出所) B氏提供資料を一部修正。

Ⅲ 事例の評価

1. 実践主導アプローチ

本事例は社会福祉分野における ICT 活用のひとつのモデルである、実践主導アプローチに基づいて記録システムを構築・運用している。Hill and Shaw (2011) は、実践主導アプローチを、社会福祉分野における ICT 活用のための「最善の実践 (Best Practice)」の一般原則であると示し、サービス利用者の生活の質向上に資するというソーシャルワークの目的達成のために ICT を活用していくことの意義を指摘している。

本事例は、A氏とB氏という施設職員 (=ソーシャルワークの実践者) 自らが業務プロセス改革への ICT 活用の可能性を見出し、記録システムを構築・運用して

いる。さらに、記録システムを利用する職員全員にとって使いやすい、あるいは、役に立つシステムを指向して、日々記録システムの改良やマニュアルの改訂に取り組んでいる。そして、児童相談記録の電子化という業務プロセス改革が、子どもたちに対するサービスの質向上にも寄与している。具体的には、セキュリティが確保されたファイルサーバで、施設で生活する子どもの日々の児童福祉記録を閲覧できれば、子どもたちに対して適時性のある支援をすることができる。また、日直職員から宿直職員へ、あるいは異動等による職員間の引継ぎといった場面でも遅滞なく子どもへのサービスを継続することができる。さらに、複数の児童相談記録を職員間で共有することは、子どもたちに対する福祉サービスの質を保障したり、向上したりする職員研修・教育への活用ということも期待される。

以上のように本事例は、児童相談記録業務の効率化という業務プロセス改革を通じて、施設で暮らす子どもに対する福祉サービスの質の保障や向上にも寄与するという実践主導アプローチに基づいた情報化実践であることが評価できる。

2. EUC の実践

本事例は「媒介となるプログラマやアナリストによるのではなく、自分の行動によるユーザのニーズの満足化」(Emery, 1987, p.315; 同訳書, 1989, p.3)を実現するという EUC を具現化した事例である。EUC の利点のひとつである「ユーザはアプリケーションについてよく知らない技術的媒介者に自分たちのニーズを説明する必要なしに、変化する自らの要求に対応することができる」(Ibid., p.292; 同訳書, p.286) ことを実現している。即ち、法人では A 氏は児童養護施設内の業務プロセス全体を俯瞰し、記録システム構築の旗振り役となり、B 氏はスプレッドシートでそれを具体的に作り上げるという「エンドユーザ・プログラマ (End-User Programmers)」⁵⁾ のような立場で、施設内の情報化実践に取り組んでいる。スプレッドシートに備え付けられている GUI (Graphical User Interface) 部品やマクロ機能⁶⁾などを組み合わせ、①社会福祉法人監査に対応した法定書類を作成・管理し、②入所する子どもたちの日常の児童福祉記録を効率的に入力できるようにし、③各種法制度や支援内容の変更があった場合にはその都度、軽微な修正を加えていくことで、法人の各施設における児童福祉記録業務の効率化と福祉サービスの質向上という、自らの情報ニーズを充足させている。この一連の活動の中には、ICT の専門家が介入していないので、多額のシステム更新費用をかけずに情報ニーズが起った時点で即座に対応することが可能である。

さらに、A 氏と B 氏による EUC の実践は、Schein (1985; 2009) が示すところ

の「背後に潜む基本的仮定（Assumption）」という組織文化醸成をも実現している。背後に潜む基本的仮定とは、「組織が成功し続ける方法を「学習」し、それが暗黙の仮定になる」（Schein, 1985, p.13）状態であると定義され、それが組織の発展に寄与するとされている。本事例において、B氏が意識的に取り組んでいる施設職員との日常的なコミュニケーションによる記録システムの改良とシステム操作マニュアルの改訂という一連の作業は、他の施設職員にとって、使い続けたいと思う、あるいは、子どもたちの支援に役立つと思うような記録システムを実現している。即ち、児童相談記録業務とそれに対する記録システムの活用が、子どもたちの支援には必要不可欠な業務のひとつであるという背後に潜む基本的仮定が施設内に浸透していると言える。

以上のように本事例は、自らの情報ニーズを即座に充足できるように EUC を実践し、構築した記録システムを継続的に利用し続けることが施設職員の業務効率化や子どもたちへの支援の質向上に結び付くという組織文化醸成をも実現した情報化実践であると評価できる。

3. アジャイル・アプローチの実践

この情報化実践の成功には、A氏とB氏が暗黙の裡に「アジャイル・アプローチ」によって記録システムを構築・運用しているという点がある（図3）。アジャイル・アプローチとは、情報システムの仕様を事前に決定して設計・開発をするのではなく、情報システムを運用しながら、その機能改善を継続的に取り組んでいくという情報システム設計・構築アプローチである。アジャイル・アプローチを実践するためには、4つの価値を重視すべきであると言われている（表3）。

本事例でA氏とB氏は、アジャイルソフトウェア開発宣言に示された4つの価値を重視（表3の下線部）した情報化実践に取り組んでいる。具体的には、II-4で示

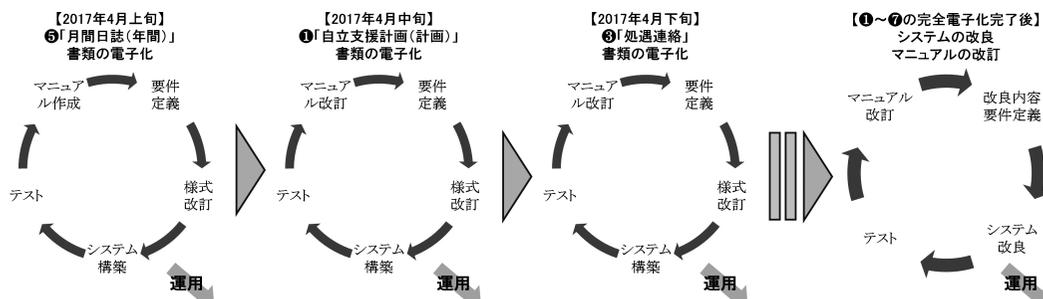


図3 法人における記録システム構築・運用のアジャイル・アプローチ

出所) インタビュー調査の内容をもとに筆者作成。

表3 アジャイルソフトウェア開発宣言で重視する4つの価値

プロセスやツールよりも <u>個人と対話</u> 包括的なドキュメントよりも <u>動くソフトウェア</u> 契約交渉よりも <u>顧客との協調</u> 計画に従うことよりも <u>変化への対応</u>
--

出所) Manifesto for Agile Software Development (2001)

したようにB氏は施設職員一人ひとりとの日常的コミュニケーションを通じて記録システムの改良に絶えず取り組んでいる。記録システムを利用する職員個人との対話を重視し、顧客（換言すれば、記録システムを利用する職員）との協調を通じて、記録システムを構築・運用している。

そして、A氏とB氏は、児童相談記録書類の完全電子化初年度については、事前に書類電子化のための整備計画を立て、優先順位の高い書類から電子化を進めた。2016年に記録システムの構築構想を立案し、2017年4月上旬には表2に示した「**5** 月間日誌（年間）」の電子化に着手し、記録システムの運用を開始している。まずは、施設職員に対して、記録システムを使って記録作業をする（＝「動くソフトウェア」を使ってもら）ことが業務の効率化に繋がるということをいち早く実感してもらい、その後の児童相談記録の完全電子化を実現できるよう工夫している。

また、B氏は記録システムに不備があれば、その都度、修正を加えられるように職員と日常的にコミュニケーションを取っている。上述したように、年に一度は、A氏とB氏が中心となって児童相談とその記録に関わる各種法改正の確認、施設職員から聴取した記録システムに対する機能改善・機能追加などの要望について検討を行い、その検討結果をもとにシステムの改良とシステム操作マニュアルの改訂を行っている。社会情勢の変化や施設職員の情報ニーズの変化に常に対応できるように工夫している。

以上のように本事例は、A氏とB氏の協働による記録システムの構築・運用において、アジャイル・アプローチを暗黙の裡に実践していることが、施設内の情報化実践の成功に結び付いている事例であると評価できる。

4. 本事例の残されている課題

本事例は、児童福祉領域における情報化実践として、「実践主導アプローチ」に基づいたこと、「EUC」を実践したこと、「アジャイル・アプローチ」による記録システムの構築を行ったことという3点について評価できる。児童相談業務のひとつである児童相談記録の効率化という業務プロセス改革を通じて、それが施設で暮らす子どもたちに対するサービスの質の維持・向上に繋がっている情報化実践の好

事例である。

他方、本事例を通じて、児童福祉領域を含む社会福祉分野において情報化実践を実現するための課題も見えてきた。それは、本事例の情報化実践は、施設内で管理的役割を担っているA氏の強いリーダーシップとB氏の高い情報技術活用能力、両氏の業務効率化やサービスの質を高めるための業務プロセス改革意識に大きく依存しているという事実があることである。この実践を将来にわたって施設内で継承したり、他の施設もしくは社会福祉分野全体に普及させたりするための仕組みづくりを考えなければ、社会福祉分野における情報化実践は普及していかない。

IV 社会福祉専門職養成教育における情報技術活用教育の充実

Ⅲ-4に示した課題を解決するひとつの方策として、社会福祉専門職養成教育において、情報技術活用能力を醸成する教育プログラムを構築する必要がある。なお、情報技術活用能力とは、「問題解決に向けた情報技術の利用環境を自ら工夫できる能力」（前田・八楯，2011，p.58）と理解する。Gomez et al. (2022) は、「今後、これまで高等教育で教えてきた伝統的なソーシャルワークと、デジタルコンピテンシーを身に付けたデジタルソーシャルワークが混在していくことは、もはや疑いの余地がない。」(p.13) とし、伝統的なソーシャルワーク教育を変革し、社会福祉専門職がデジタル環境に適応したデジタルソーシャルワークを行えるような教育プログラムを構築すべきであると指摘している。梅野・前田(2022)は、わが国の社会福祉専門職養成カリキュラムを見たとき、現状ではソーシャルワーク業務やその効率化・サービスの質向上を指向した情報技術活用教育カリキュラムは組み込まれておらず、社会福祉専門職養成における情報技術活用教育の「量的充実」と「質的充実」の必要性を指摘している。

本稿では、上に示した認識に依拠して、社会福祉分野における情報化実践の課題を解決する方途として、情報技術活用教育の「量的充実」と「質的充実」を実現するための試案を示す。具体的には、厚生労働省が規定しているわが国の社会福祉専門職養成カリキュラムを参考に、その内容を示す。それは、現行科目の「福祉サービスの組織と経営」と「ソーシャルワークの理論と方法」という2つの科目の一部にICT活用の内容を組み込むか、この2科目との相互関連性を意識した形で、新たな科目を設置し、社会福祉専門職の情報化実践人材を養成する情報技術活用教育プログラムを構築するというものである（図4）。

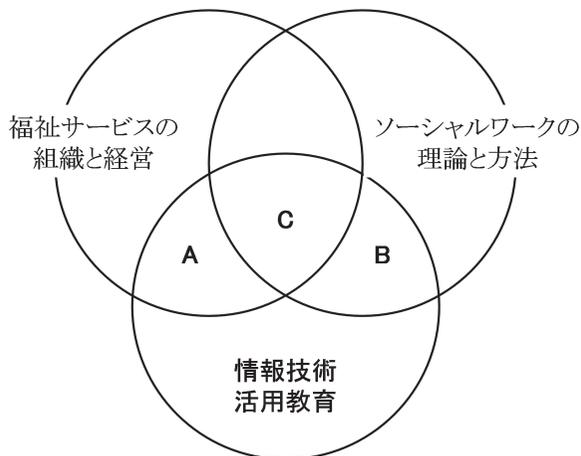


図4 社会福祉専門職養成における情報技術活用教育

厚生労働省は、「福祉サービスの組織と経営」という科目では、組織運営や福祉人材のマネジメントに関する内容を扱うことが規定され、社会福祉士養成校の必修科目として位置付けている⁷⁾。また、「ソーシャルワークの理論と方法」という科目では、ソーシャルワークの実践方法やソーシャルワーク記録の方法に関する内容を扱うことが規定され、こちらも社会福祉士養成校の必修科目として位置付けられている⁸⁾。

上記の厚生労働省で規定されている社会福祉専門職養成カリキュラムの内容に、図4で示している「情報技術活用教育」を加えるとすれば以下の内容を扱うことを想定している。それは、現在利用できる各種ICTに着目し、その機能を組み合わせたり、改良したりすることで業務プロセス改革や福祉サービスの質向上に寄与できるのかという内容を扱うことである。近年、既存のアプリケーションソフトウェアのカスタマイズ機能が充実していたり、いわゆる、ノーコードツール⁹⁾の普及が急速に進んでいる。EUCというコンピュータ利用概念が示された1980年代と比較して、現代は自分たちの情報ニーズを容易に満たせるようなシステム開発環境が整備されている。ICTを業務プロセス改革や福祉サービスの質向上のためのイネーブラーとして活用し、情報化実践をできるような社会福祉専門職の養成を指向した教育プログラムを構築する必要がある。具体的には、以下の(1)～(3)の内容を盛り込んだ教育プログラムを構築することが想定される。

(1) 「福祉サービスの組織と経営」と「情報技術活用教育」の共通部分A

図4の共通部分Aの教育プログラムを構築・実施すれば、業務効率化を指向した人材育成に寄与できる。社会福祉法人組織の仕組みや財務管理、人的資源管理と

いった業務プロセスにICTをどのように利活用できるのかという内容を扱い、教育実践していくことが想定される。

（2）「ソーシャルワークの理論と方法」と「情報技術活用教育」の共通部分B

図4の共通部分Bの教育プログラムを構築・実施すれば、福祉サービスの質向上を指向した人材育成に寄与できる。上述したように、すでに、政府や自治体においてSNSを活用した児童虐待相談システムが運用されている。また、介護福祉施設では、いわゆる、見守りシステムや介護ロボットが導入され、利用者へのサービスの質向上を指向したICT活用が進められている。実践主導アプローチという方法論に基づいて、各種社会福祉サービス導入事例のケーススタディや既存技術を社会福祉サービスにどのように利活用できるのかという内容を扱い、教育実践していくことが想定される。

（3）「福祉サービスの組織と経営」と「ソーシャルワークの理論と方法」と「情報技術活用教育」の共通部分C

社会福祉組織において経営の質（財務状況の安定と業務プロセスの効率化）とサービスの質（利用者に対する質の高いソーシャルワーク）を両立させることが肝要である。図4の共通部分Cの教育プログラムを構築・実施すれば、経営の質向上とサービスの質向上の両立を指向する社会福祉組織のマネジメント人材の育成に寄与できる。社会福祉組織において経営の質向上とサービスの質向上の両立を図るためにICTをどのように利活用できるのかという内容を扱い、教育実践していくことが想定される。

以上、本稿で示した事例から見えてきた課題、即ち、社会福祉分野における情報化実践を継続的に発展させる方途について、社会福祉専門職養成教育における情報技術活用教育プログラムの構築という視点から、その試案を示した。本稿で示した情報技術活用教育プログラムを構築・実施できれば、①サービス利用者に対するサービスの質向上、②組織職員の働き方、③組織の経営という3つの観点で最良な情報化実践は何かという視点を持った社会福祉専門職人材の養成に寄与できる。

V おわりに

本稿では、小規模社会福祉法人組織において、限られた情報システム投資や人材の中で組織の成員の情報ニーズを満たす情報化実践に成功しているひとつの事例を示した。他方、この情報化実践は属人的であり、社会福祉分野における情報化実践を継続・発展させていくためには、現行の社会福祉専門職養成教育に情報技術活用

教育プログラムを組み込む必要性があることを示し、取り扱うべき内容について試案を示した。

今後の研究課題は2点ある。第1に、本稿で示した社会福祉専門職に対する情報技術活用教育プログラムの具体的内容を構築していく。第2に、情報技術活用教育プログラムで扱う事例収集や教材開発にも着手していく。これらの研究課題の報告は、向後の研究に俟つ。

謝辞

インタビュー調査にご協力いただきました法人のA氏ならびにB氏に対しまして深謝いたします。当然のことながら内容に関する誤謬は、すべて筆者の責めに帰せられるべきものです。

本研究は、JSPS 科研費 JP20K02226・JP23K01623・JP24K06078の助成を受けたものです。

注

- 1) 本稿は、日本情報経営学会第83回全国大会（於：専修大学神田キャンパス）にて報告した内容を大幅に加筆・修正したものである。
- 2) 「情報技術を駆使して、情報処理の単なる効率性の向上だけでなく、いかに組織の有効性向上の一翼を担う」（遠山, 2010, p.3）活動という意味で用いる。
- 3) 「“如何に対象者の問題に介入するか、問題を解決するか”を見つけ出すことを目的に、情報を収集・統合し、さらに分析をして最適の解決法を探ろうとする活動である。」(Meyer, 1995, p.260) と定義される。
- 4) インターネット上に仮想的な専用線を設定し、使用権限を付与されている者のみがネットワーク上で情報を流通させることができるネットワーク技術である。インターネットは公衆回線であるため情報漏洩リスクがあるが、VPN 接続のシステムを導入することで、情報漏洩リスクを軽減することができる。
- 5) 「プログラミング言語を実際に使ってソフトウェアを開発できるレベルのエンドユーザ」(McLeod, Jr., 1995, p.44) のことを言う。
- 6) B氏によれば、マクロ機能をスプレッドシート内に埋め込むことにより処理が効率化できることは分かりつつも、必要最小限しか埋め込んでいないということである。その理由は、マクロ機能によるシステムの不具合が起こった場合に修正する時間をかけたくないこと、セキュリティ上のリスクを考えてマクロ機能の多用は避けた方が良いと判断したということである。
- 7) この科目を学ぶねらい（目標）として、「①ソーシャルワークにおいて必要となる、福祉サービスを提供する組織や団体の概要について理解する。②社会福祉士に求められる福祉サービスの組織と沿革、経営の視点と方法を理解する。③福祉サービスの組織と運営に係る基礎理論、労働者の権利等について理解する。④福祉サービスに求められる福祉人材マネジメントについて理解する。」(厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室, 2020,

p.27) の4点が挙げられている。

- 8) この科目を学ぶねらい（目標）として、「①人と環境との相互作用に関する理論とマイクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークについて理解する。②ソーシャルワークの様々な実践モデルとアプローチについて理解する。③ソーシャルワークの過程とそれに係る知識と技術について理解する。④コミュニティワークの概念とその展開について理解する。⑤ソーシャルワークにおけるスーパービジョンについて理解する。」(Ibid., p.18) の5点が挙げられている。
- 9) プログラミングを必要とせずに、業務システムや業務アプリケーションソフトウェアを開発できる環境である。

参考文献

- 梅野潤子・前田瞬（2022）「社会福祉士養成における ICT 活用教育に対する一考察」『日本情報経営学会誌』Vol.42, No.1, pp.36-43。
- 岡本民夫（2016）「ソーシャルワークの未来－新しい時代に対応できる福祉人材育成」『日本ソーシャルワーカー協会会報』No.106, pp.2-5。
- 厚生労働省老健局介護保険計画課（2014）「介護給付費等のインターネット請求化に伴う請求省令の見直しについて」available online at <https://www.hokkaido-kokuhoren.or.jp/files/000101000/00001076/1-0seikyuuusyorei260123.pdf>, 2024年11月14日閲覧。
- 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室（2020）「社会福祉士養成課程のカリキュラム（令和元年度改正）」available online at <https://www.mhlw.go.jp/content/000606419.pdf>, 2024年11月14日閲覧。
- こども家庭庁 Web サイト「親子のための相談 LINE」available online at <https://kodomoshien.cfa.go.jp/no-gyakutai/oyako-line/>, 2024年7月25日閲覧。
- 遠山暁（2010）「我が国における情報化実践研究の歩み：学会30年の回顧と展望」『日本情報経営学会誌』30周年記念号, pp.3-6。
- 遠山暁・村田潔・古賀広志（2021）『現代経営情報論』有斐閣アルマ。
- 藤野猛士・小宮山哲・緒方啓孝・張英恩・三宅新二・岡部一光・小山嘉紀・横田一正（2018）「介護施設における ICT による各種記録管理」『日本科学教育学会研究会研究報告』Vol.25, No.4, pp.7-10。
- 前田瞬・八鍬幸信（2011）「情報経営教育における PBL の意義」『日本情報経営学会誌』Vol.32, No.1, pp.54-65。
- 前田瞬・梅野潤子（2022）「利用者指向の情報システム構築に関する一考察－児童養護施設における記録の電子化活動の評価－」『日本情報経営学会第83回全国大会予稿集』pp.87-90。
- 林茂傑・酒井啓江・菅野雅子・松原由美（2021）「BSC フレームワークを用いた介護福祉経営における ICT 活用効果の因果構造」『日本ヘルスサポート学会年報』No.6, pp.65-76。
- Emery, C. J. (1987) *Management Information Systems: The Critical Strategic Resource*, Oxford University Press, Inc. (宮川公男監訳 (1989) 『エグゼクティブのための経営情報システム－戦略的情報管理－』TBS プリタニカ。)
- Gomez, M. J., E. M. Antonio, C. M. Diana and M. S. Antonio (2022) “Digital Skills, ICTs and Students’ Needs: A Case Study in Social Work Degree, University of Zaragoza (Aragón-Spain),” *education science*, Vol.12, No.7, pp.1-18.
- Hill, A. and I. Shaw (2011) *Social Work and ICT*, Sage.

- Manifesto for Agile Software Development (2001) available online at <https://agilemanifesto.org/>, 2024年11月15日閲覧。
- McLeod, Jr. R. (1995) *Management Information Systems: A Study of Computer-based Information Systems*, Prentice-Hall, Inc.
- Meyer, C. H. (1995) "Assessment," R. L. Edwards, *Encyclopedia of social work (19th edition)*, pp.260-270, NASW Press.
- Schein, H. E. (1985) *Organizational Culture and Leadership*, Jossey-Bass Publishers.
- Schein, H. E. (2009) *The Corporate Culture Survival Guide (New and Revised Edition)*, John Wiley & Sons, Inc. (尾川丈一監訳 (2016) 『企業文化－ダイバーシティと文化の仕組み (改訂版)』 白桃書房。)